



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年9月27日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 8287 URL <http://www.maxvalu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 井戸 智文 (TEL) 079 (288) 6966  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の業績（平成22年2月21日～平成22年8月20日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	117,335	7.9	2,706	△7.7	2,819	△9.8	1,403	△4.3
22年2月期第2四半期	108,730	—	2,933	—	3,126	—	1,466	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期第2四半期	53	68	53	56
22年2月期第2四半期	56	08	55	99

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年2月期第2四半期	78,812		35,143		44.5	1,341	49	
22年2月期	79,604		34,526		43.3	1,318	65	

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 35,079百万円 22年2月期 34,479百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年2月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
23年2月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	35	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

### 3. 平成23年2月期の業績予想（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	236,000	5.6	7,600	10.5	7,700	6.5	4,300	1.5	164	44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 無

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年2月期2Q	26,192,409株	22年2月期	26,192,409株
23年2月期2Q	43,059株	22年2月期	44,864株
23年2月期2Q	26,148,000株	22年2月期2Q	26,147,967株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示について

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（4）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 商品部門別売上高の状況 .....	9
(2) 地域別売上高の状況 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における兵庫・中四国地域におきましては、主力の輸出型製造業の生産増加、設備投資の下げ止まりなど、景気情勢は緩やかに回復している兆しが見られるようになりました。しかし各地域とも有効求人倍率が低水準となっている中、雇用所得は減少傾向が続き、消費行動の多様化がより一層進みました。

当社の属するスーパーマーケット業界におきましては、お客さまは基本的に支出を抑制するスタンスを維持されており、お客さまの来店頻度そのものが減少する状態となりました。また、競争環境につきましては、GMSを主力業態とする企業が自社エリア内において、SM業態の出店を加速させており、加えてドラッグストアなどの異業種が食品の販売を拡大するなど、相次ぐ競合の出店と価格攻勢の激化により、従来にも増して厳しい状況となっております。

このような経営環境の下、当社はスローガンである“「意識改革」と「行動」による『変革』”に則り、更なる成長と競争に打ち勝ち収益構造の構築を目指して取り組みました。特にEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を実現するために不可欠となるローコスト運営については、全従業員が“小売業のビジネスサイクル”を体内化し、いかにシンプルにビジネスサイクルを回せるかに注力してまいりました。

営業及び商品面におきましては、お客さまの価格志向の高まり及び競合の低価格政策に対応するために、購入頻度の高い商品を選定し、お客さまにご納得いただける品質と機能を満たしつつ低価格化を図りました。

一方で、お客さまの多様化する生活スタイルに対応するために、「料理時間の短縮」と「おいしい食事」に注力した売場づくりに努めました。具体的には、旬の素材にあわせて簡単調味料やこだわり調味料をコーナー展開することにより、お客さまが旬のおいしさを家で簡単に味わえるメニューの提案を実施いたしました。同時に生鮮売場では手間をかけずに食べられる簡便商材の売場を拡大し、デリカコーナーでは、夕食の1品としてすぐに食べられる商品を出来たてでご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めてまいりました。

また、デイリー売場においては、品揃え品目数を1,850品目から1,400品目に絞り込むことで、お客さまに見やすく選びやすいと感じていただける売場への変更を行いました。特に全国的に需要が高まっているヨーグルトについては、機能性別や性質別などお客さまのニーズに合わせた売場へ変更をいたしました。

現場力強化及びコスト構造改革の取組みでは、生産性向上に向けた働き方改革を継続するとともに、中期的な観点から“小売業ビジネスサイクル”の体内化に努めました。従来からの取組みである「3C分析」と「3主主義」によって現状を分析し、仮説を立て、販売計画に基づいた売場づくりを行い、結果を検証するマネジメントを再強化してまいりました。この過程において、「やめる」「減らす」「やり方を変える」作業を洗い出すことにより、作業効率の改善にも取り組みました。具体的には、キャベツや白菜などのカット商品は、外部に加工を委託することにより店内作業の削減を図りました。また加工食品や冷凍食品に続き、ハムソーセージや乳加工品についても自動発注を導入することでローコストオペレーションの実現に取り組みました。

出店につきましては、当第2四半期累計期間に、マックスバリュ西今宿店（兵庫県姫路市）、ザ・ビッグ多度津店（香川県仲多度郡）、ザ・ビッグ奥田南店（岡山市北区）、マックスバリュ東加古川店（兵庫県加古川市）、マックスバリュエクスプレス広島駅北口店（広島市東区）、ザ・ビッグ鴨方店（岡山県浅口市）、マックスバリュ三木北店（兵庫県三木市）、ザ・ビッグ笠岡店（岡山県笠岡市）、マックスバリュ町坪店（兵庫県姫路市）、マックスバリュ菅生店（兵庫県姫路市）、ザ・ビッグ神辺店（広島県福山市）の11店舗を開店いたしました。この内、ザ・ビッグ神辺店を除くザ・ビッグ4店舗は、いずれもマックスバリュ店舗からの業態転換であり、ザ・ビッグ業態の出店を加速した岡山県下では、県下9店舗中4店舗がビッグ業態となりました。また福山市内で3店舗目となるザ・ビッグ神辺店は、お客さまから多大なご支持をいただくことにより、地域での話題性、認知度が高まり予想以上の好成績を維持しております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、新店の寄与により売上高は1,147億12百万円（対前年同四半期比107.8%）と増加いたしました。しかし、デフレや競争激化等により販売単価の下落に陥り、諸取組みの効果が減殺され、既存店の売上高は減少となりました。

また当第2四半期累計期間の営業収益は1,173億35百万円（対前年同四半期比107.9%）と増加いたしました。営業総利益率では、ビッグ業態の拡大による影響などにより対前年同四半期より0.5%ダウンし、26.3%となりました。結果、営業総利益の伸び率（対前年同四半期比105.9%）に比べ、販売費及び一般管理費の伸び率が対前年同四半期比107.4%と上回ったことにより、営業利益27億6百万円（対前年同四半期比92.3%）、経常利益28億19百万円（対前年同四半期比90.2%）、四半期純利益14億3百万円（対前年同四半期比95.7%）の増収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前期末と比べて7億91百万円減少し、788億12百万円となりました。主な要因は、固定資産では新店等の出店に伴い、有形固定資産が29億11百万円、長期前払費用等の増加により投資その他の資産が5億21百万円増加した一方で、流動資産では前期末が金融機関休業日であったために、現金及び預金が27億87百万円、未収入金が13億87百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前期末と比べて14億9百万円減少し、436億68百万円となりました。主な要因は、設備関係支払手形が7億62百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が11億80百万円、未払法人税等が8億41百万円、預り金が4億25百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前期末と比べて6億17百万円増加し、351億43百万円となりました。主な要因は四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いにより、利益剰余金が4億88百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (キャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べて27億87百万円減少し、24億9百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に営業活動の結果獲得した資金は24億46百万円（前同四半期累計期間は42億48百万円の獲得）となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が25億67百万円及び減価償却費24億61百万円を計上した一方で、仕入債務が11億80百万円減少及び法人税等の支払額18億23百万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に投資活動の結果使用した資金は37億98百万円（前同四半期累計期間は67億60百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出43億61百万円を計上した一方で、預り保証金の受入による収入7億68百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間に財務活動の結果使用した資金は14億36百万円（前同四半期累計期間は37億75百万円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入金の返済5億12百万円と配当金の支払額9億12百万円によるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

小売業を取り巻く経営環境は、景気が底打ちするなど明るい兆しも見られましたが、企業収益は厳しい状況が続いており、国内物価が下落を続けるなかで、デフレ感には更に強まるものと思われます。こうした環境下ではありますが、当社は他社との差別化を図るために、お客さま第一の視点に基づく取組みを強化してまいります。

尚、平成23年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成22年4月6日の決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

## (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ①簡便な会計処理

該当事項はありません。

## ②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,409	5,197
売掛金	482	427
商品	6,819	6,797
貯蔵品	53	50
その他	5,971	7,494
流動資産合計	15,736	19,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	28,472	27,010
土地	7,990	7,989
その他(純額)	11,008	9,560
有形固定資産合計	47,471	44,560
無形固定資産	666	660
投資その他の資産	14,937	14,415
固定資産合計	63,075	59,636
資産合計	78,812	79,604
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,643	21,823
1年内返済予定の長期借入金	1,024	1,024
未払法人税等	1,046	1,888
賞与引当金	415	569
役員業績報酬引当金	31	56
店舗閉鎖損失引当金	—	49
設備関係支払手形	5,246	4,484
その他	5,939	5,921
流動負債合計	34,347	35,817
固定負債		
長期借入金	3,300	3,812
退職給付引当金	252	207
店舗閉鎖損失引当金	—	30
その他	5,768	5,210
固定負債合計	9,321	9,260
負債合計	43,668	45,077

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	4,641	4,641
利益剰余金	27,367	26,879
自己株式	△52	△54
株主資本合計	33,624	33,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,454	1,345
評価・換算差額等合計	1,454	1,345
新株予約権	64	46
純資産合計	35,143	34,526
負債純資産合計	78,812	79,604

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	106,386	114,712
売上原価	80,268	87,200
売上総利益	26,118	27,511
その他の営業収入	2,343	2,623
営業総利益	28,462	30,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,232	1,184
給料及び賞与	10,396	11,053
賞与引当金繰入額	412	415
役員業績報酬引当金繰入額	20	31
退職給付費用	252	236
水道光熱費	1,976	1,907
地代家賃	3,009	3,357
減価償却費	2,022	2,457
その他	6,204	6,785
販売費及び一般管理費	25,529	27,428
営業利益	2,933	2,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	105
違約金収入	61	—
その他	62	72
営業外収益合計	226	177
営業外費用		
支払利息	18	49
その他	14	15
営業外費用合計	32	64
経常利益	3,126	2,819
特別利益		
固定資産売却益	1	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	35
特別利益合計	3	35
特別損失		
固定資産除売却損	53	61
減損損失	397	189
その他	76	35
特別損失合計	527	286
税引前四半期純利益	2,602	2,567
法人税等	1,136	1,164
四半期純利益	1,466	1,403

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,602	2,567
減価償却費	2,022	2,461
減損損失	397	189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78	44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△171	△154
受取利息及び受取配当金	△102	△105
支払利息	18	49
固定資産除売却損益(△は益)	9	59
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△34	△80
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△113	—
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	20	△24
売上債権の増減額(△は増加)	△15	△54
たな卸資産の増減額(△は増加)	81	△25
未収入金の増減額(△は増加)	△28	1,387
仕入債務の増減額(△は減少)	1,011	△1,180
未払金の増減額(△は減少)	130	△10
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42	△158
その他	257	△751
小計	6,122	4,213
利息及び配当金の受取額	99	99
利息の支払額	△15	△42
法人税等の支払額	△1,957	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,248	2,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,270	△4,361
差入保証金の差入による支出	△610	△164
差入保証金の回収による収入	177	173
預り保証金の返還による支出	△278	△171
預り保証金の受入による収入	212	768
その他	9	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,760	△3,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,700	—
長期借入金の返済による支出	△12	△512
配当金の支払額	△911	△912
その他	△1	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,775	△1,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,263	△2,787
現金及び現金同等物の期首残高	1,815	5,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,079	2,409

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
  
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 商品部門別売上高の状況

当第2四半期累計期間の売上高を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
加工食品	27,711	24.1	106.0
酒類	9,058	7.9	108.7
日配食品	10,455	9.1	105.8
乳製品・冷蔵飲料	8,705	7.6	110.6
冷凍食品	3,608	3.1	106.2
寿司・惣菜・弁当	9,413	8.2	111.2
パン・生菓子	6,491	5.7	104.4
農産品	12,296	10.7	110.4
水産品	9,250	8.1	106.7
畜産品	9,391	8.2	105.3
食品部門計	106,383	92.7	107.4
日用雑貨	5,060	4.4	114.4
化粧品・薬品	1,223	1.1	113.3
スポーツ・園芸・ペット等	516	0.5	99.4
衣料品	1,314	1.1	115.0
その他非食品	213	0.2	108.0
非食品部門計	8,328	7.3	113.1
合計	114,712	100.0	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別売上高の状況

当第2四半期累計期間の売上高を販売地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)		
	金額(百万円)	構成比率(%)	前期比(%)
兵庫県	52,609	45.9	99.1
岡山県	7,410	6.5	129.2
広島県	22,972	20.0	101.3
山口県	23,551	20.5	104.2
香川県	4,060	3.5	360.0
愛媛県	1,777	1.6	154.7
徳島県	2,330	2.0	—
合計	114,712	100.0	107.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。